



## 日本郵政株式／グループ株式ファンド

### かんぽ生命保険の不適切な保険販売について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「日本郵政株式／グループ株式ファンド」の主要組入銘柄である株式会社かんぽ生命保険（以下、かんぽ生命保険）と、主要組入銘柄の日本郵政株式会社（以下、日本郵政）の子会社である日本郵便株式会社（以下、日本郵便）において、過去に不適切な保険販売を行っていたことが、6月以降に相次いで発覚し、それを受けて、かんぽ生命保険と日本郵政の株式が売られる展開となりました。

報道によれば、顧客に不利益が生じた契約は少なくとも10万件に上るとされています。金融庁は、この問題が保険業法に抵触する恐れがあるため、今後、業務改善命令など行政処分の検討を行った上で、改善を求める構えであるとしています。

かんぽ生命保険と日本郵便は、販売員に課した過剰なノルマが不適切な保険販売につながったと判断し、販売員の評価体系や目標設定の見直しを行なうとしたほか、契約乗換の推奨の禁止などの改善策を発表しました。また、不利益を被った全ての契約を対象に、顧客の意向を踏まえて旧契約に戻すといった対応や、契約乗換時に契約不成立となったケースにおいては、その間に生じた入院などの保険金の支払いなどを進めるとしました。さらに、8月まで保険商品の営業を自粛することも決定しました。顧客からの信頼回復のため、これらの改善策が着実に進められるかどうか、今後の動向が注目されています。

今後ともお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

#### 基準価額の推移



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

#### ポートフォリオの状況

(2019年6月末現在)

##### <資産構成比率>

| 組入資産  | 比率    |
|-------|-------|
| 株式    | 97.5% |
| 現金その他 | 2.5%  |

※当ファンドの実質組入比率です。

##### <株式組入銘柄>

| 銘柄名     | 業種    | 比率     |
|---------|-------|--------|
| 日本郵政    | サービス業 | 53.98% |
| ゆうちょ銀行  | 銀行業   | 31.81% |
| かんぽ生命保険 | 保険業   | 11.70% |

※マザーファンドの対純資産総額比です。  
※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご参考：銘柄紹介

【当ファンド組入銘柄の株価の推移と注目される取り組み】

(2015年11月4日(上場日)～2019年7月12日)

日本郵政

- 地域ニーズに応じた個性・多様性ある郵便局展開など、郵便局ネットワークの活用に取り組む
- 2019年5月に、大手証券会社と資産形成分野における新たな協業を検討することで合意し、顧客一人ひとりのライフスタイル・ニーズに応じた、中長期的な資産形成のサポートに注力する



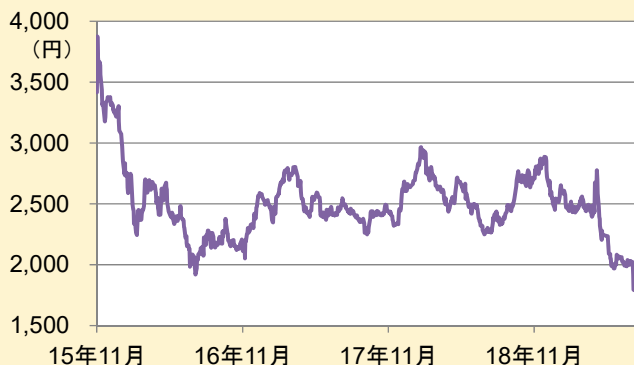
ゆうちょ銀行

- 2019年5月に、スマートフォンを活用した新しい決済サービス「ゆうちょPay」を開始するなど、決済ビジネスの拡充を図る
- 住宅ローン販売で、他の金融機関と提携を協議しているほか、大手証券会社と投資信託を共同開発することで、手数料収入の獲得や預り資産残高の拡大を目指す



かんぽ生命保険

- 2019年4月に、顧客向けの健康応援アプリ「すこやかんぽ」のアップグレード版の提供を開始、顧客の健康づくりのサポートに注力
- 高額な先進医療の技術料の負担ニーズなど、様々な顧客ニーズに対応した商品の開発に取り組む



(信頼できると判断した情報により日興アセットマネジメントが作成)

※上記は、情報提供を目的として2019年6月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄について、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドの特色

**マザーファンドを通じて、日本郵政株式会社および株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の株式に投資を行いません。**

- 日本郵政株式会社およびそのグループ会社（日本郵政株式会社の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。ただし、同基準に該当する会社がある場合でも、グループ会社とみなすことができるものとします。以下同じ。）の上場株式（上場予定株式を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

※原則として、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険への実質投資割合は、それぞれ当ファンドの純資産総額の35%を超えないものとします。なお、日本郵政株式会社への実質投資割合には制限を設けません。

※株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険以外のグループ会社の株式が新たに上場された場合には、新たに投資を行なうことがあります。

※当ファンドは、投資対象となる日本郵政株式会社およびそのグループ会社より投資元本および運用成績を保証されるものではありません。

※当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超える支配的な銘柄（当ファンドの場合、特定の発行体が発行する株式）が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。

※当ファンドは、日本郵政株式会社およびそのグループ会社の上場株式に限定して投資を行いませんので、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※市況動向や資金動向などのやむを得ない事情が発生した場合、上記のような運用ができない場合があります。

### 当ファンドの取引における留意点（インサイダー取引規制等について）

当ファンドは、金融商品取引法施行令第27条の4第1号および同第33条の2第1号に規定される投資信託に該当する可能性があるため、金融商品取引法第166条および同第167条によるインサイダー取引規制等の対象になる場合があります。

インサイダー取引とは、会社の役員員などの会社関係者が、職務上知り得た重要事実（投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす情報）が一般に公表される前にその会社の株式などの売買取引を行なうことです。金融商品取引法第166条および同第167条において、インサイダー取引は禁止されています。ご注文の際には、未公表の重要な情報に基づく取引でないことを同意、ご確認のうえ、お取引ください。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドは、日本郵政株式会社ならびに株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険など(以下「日本郵政株式会社およびそのグループ会社」といいます。)の上場株式(上場予定株式を含みます。以下同じ。)に投資を行ないますので、日本郵政株式会社およびそのグループ会社の業績・財務状況、信用力の影響を大きく受け、基準価額が大幅に下落する可能性があります。特に、日本郵政株式会社およびそのグループ会社に経営不振や債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高いと予想される局面では、ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】【集中投資リスク】【投資方針に従った運用が効率的にできないリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「日本郵政株式／グループ株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



## お申込みメモ

|      |                                     |
|------|-------------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式                         |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位<br>※販売会社の照会先にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額                        |
| 信託期間 | 2025年10月9日まで(2015年10月15日設定)         |
| 決算日  | 毎年4月9日、10月9日(休業日の場合は翌営業日)           |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  |

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

|         |   |
|---------|---|
| 購入時手数料  | 購入時の基準価額に対し1.62%*(税抜1.5%)以内<br>*消費税率が10%になった場合は、1.65%となります。<br>※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料   | ありません。  |
| 信託財産留保額 | ありません。  |

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

|                  |   |
|------------------|---|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.6912%*(税抜0.64%)<br>*消費税率が10%になった場合は、0.704%となります。  |
| その他の費用・手数料       | 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54*(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。<br>*消費税率が10%になった場合は、0.55となります。<br>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 |

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
【ホームページ】www.nikkoam.com/  
【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号   | 加入協会            |                 |                 |                    |
|--------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|
|              |        | 日本証券業協会         | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第649号 | ○               | ○               | ○                  |

(資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式／グループ株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。